

フローバル(7132)

増収減益、無配継続。工作機器需要増による増収期待。差別化策を反映した営業利益率の改善が課題。

TOKYO PRO Market | 金属製品・金物 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7132:JP | REUTERS 7132.T

- 2023/3通期は売上高が前期比16.5%増、営業利益が同14.8%減、当期純利益が76.4%減の増収減益。配当は無配を継続。
- 事業別業績は、全体の71%を占める卸売販売事業の売上高が前期比11.3%増、小売事業が同33.6%増、海外販売事業が同21%増で推移。
- 種々の差別化策が価格面などに反映され、国内卸売業の平均以上の利益率へつながるような営業戦略が検討される段階にあるだろう。

What is the news?

5/13発表の2023/3通期は、売上高が前期比16.5%増の62.8億円、営業利益が同14.8%増の1.8億円、経常利益が同10.0%増の2億円、当期利益が同76.4%減の60百万円。配当は前期に引き続き無配を継続した。前期と比べ特別利益の計上がなかったことや、1.1億円の減損損失を計上したことなどが最終減益に響いた。一方で粗利率は30%(前期31%)、営業利益率は3%(前期3%)とあり、利益率は同水準を維持していると言える。

当社に関連する工作機械の分野別の景況感についてはコロナ禍からの回復によるペントアップ需要が継続しており、半導体関連の工作機器需要が好調に推移、米・欧州における建設機械需要拡大傾向にあった事などがあり、当社業績にプラスに寄与。一方、中国の不動産やインフラへの投資停滞や、建設・住宅分野の資材高騰、住宅価格上昇に伴う着工数成長鈍化したことなどは当社業績における軟化要因となった。

事業別の売上高は以下の通り。①卸売販売事業（専門商社、ホームセンター・ネット通販等の顧客への販売）の売上は、当期連結売上実績全体の71%を占めており、前期比11.3%増の44.4億円。②小売販売事業（自社EC直販、直営店販売、住設機器ショールーム販売等）は同33.6%増の15.60億円。③海外販売事業（韓国法人EC販売、中国法人・正規代理店による英国製ホースバンド販売等）は、同21%増の2.81億円。小売事業と海外販売を合わせて、当期連結実績の売上の29%を占める。

How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比7.6%増の67.6億円、営業利益が同1.1%増の1.9億円、経常利益が同0.5%増の2.04億円、当期純利益は125.5%増の1.35億円となる見通し。

当業績予想は、国内において半導体関連投資の減少、電動車投資本格化による自動車関連需要回復、海外では中国のエネルギー管理システム(EMS)関連投資の減少などの外部要因を考慮している。

自社ECやファブレス自主企画製品など、差別化策を講じている当社にとって課題となるのは営業利益率向上であろう。2022年経済産業省企業活動基本調査によれば、国内卸売企業の平均的な営業利益率は2.7%であり、当社の水準は平均的である。差別化策をより高い利益率へ反映させるべく、商品構成や最少納品単位の見直し、販管費やインフレを考慮した価格改定などを検討する段階にあると考えられるだろう。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	4,636	5,392	6,284	6,762
経常利益(百万円)	178	185	203	204
当期利益(百万円)	155	254	60	135
EPS(円)	337.91	556.23	130.85	295.03
PER(倍)	11.84	7.19	30.57	13.56
BPS(円)	4,110.54	4,631.58	4,778.55	-
PBR(倍)	0.97	0.86	0.84	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 4,000 2023/8/14(基準値)

会社概要

1910年に岡田専一氏が大阪市水道事業で使われる大型鑄鉄製バルブの部品を製造する鑄造工場として創業。立ち上げた。2021年12月16日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

同社の取扱商品の内、競合差別化を図っているのは以下の2つのカテゴリーである。

①自社商品である「プライベート・ブランド(PB)商品」は、パイプ・継手・バルブ等の配管商品である「FLOBAL(フローバル)」、コンプレッサー・エアホース・ポンプ等の機械器具である「PROSTYLE TOOL(プロスタイルツール)」、住宅の水まわり設備機器の「REHOMA(リホマ)」、デザイン性を重視した洗面等の水まわり設備機器の「mizunohana(水の花)」の4ブランドを擁する。

②同社が国内販売代理権を有する海外メーカー品の「エクスクルーシブ(Exclusive)商品」は、英・独製「ホースバンド」があり、国内建設メーカーや各種産業機械メーカーに多数の採用実績を持つ。

同社の販売事業は、①主に専門商社やホームセンター・ネット通販会社向けの「卸売販売事業」、②ネット通販事業、ショップ販売事業、住宅機器販売事業を含む「小売販売事業」、③Eコマースサイト「GlobalMRO.com」を運営する韓国法人、および英国製ホースバンドの中国正規代理店である中国法人による「海外販売事業」から構成される。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主 (2023/6/29)	(%)
1. 岡田 吉高	53.38
2. 岡田産業株式会社	35.41
3. 岡田 令奈	5.43
4. フローバル従業員持株会	4.78

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。